

ぬまづ憲法9条の会

192号
2月1日発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

改憲機は熟してきた やれるところからやればいい

安倍前首相の最側近、萩生田光一経産相の、右翼系「月刊Hana-da」に掲載されたインタビューによると。

月刊HANADAに よると

「9条は憲法改正の肝。その議論に入るととても時間がかかってしまい、結局停滞してしまう。9条とは違うところから憲法改正をやってみて『憲法改正ってこういうものなのだ』と伝えることも大事。」

岸田首相は、安倍さんほどギラギラしていないのかもしれないのか皆さんノーマーク。しかし着々と党内でも新しい組織を作って本格的な議論をしている。

雑誌「通販生活」に よると

9条改憲は実質進行している。

防衛ジャーナリストの半田滋さんが雑誌「通販生活」で「岸田首相、海上自衛隊の『空母』保有は憲法九条違反ではないのですか」と問うている。

「2021年10月3日に海上自衛隊の護衛艦「いずも」において米軍戦闘機F35Bの発着艦試験が実施された。

「いずも」の本来の任務は、対潜水艦用ヘリコプターを積載して、領海に侵入してきた敵の潜水艦を排除する、防衛型艦船に区分されていた。

その「いずも」の甲板を戦闘機の発着が可能になるよう20年3月から改修工事を行い、今回F35Bによる実証試験が実施された。

違憲 「いずも」の 空母化

これは、「いずも」の「空母化」に向けた大きな一歩と言える。

これまで日本政府は、戦力保持を禁じた憲法9条のもと「他国に脅威を与えるような攻撃的兵器の保有は許されない」としてきた。そのため、大陸間弾道ミサイル、長距離爆撃機、攻撃型空母の保有を禁じてきた。F35Bを載せた時点で、「いずも」が敵基地攻撃能力を持つ。これは、日本の安全保障政策の大転換であり、明確な憲法九条違反である。

21年10月衆院選の自民党公約 ①防衛費GDP比2%以上(10兆円規模)まで増額する ②敵基地攻撃能力を保持する

自衛隊はどこまでも膨張し、敵基地攻撃も正式に認められて、「第2米軍」としてどんどん海外に出て行くーそんな日が近い将来に来るのではないのかと私は強く懸念している」

2022年意見広告

5月3日憲法記念日に県下9条の会で取り組んでいく意見広告は、従前どおり朝日、毎日新聞13万部、1面全面(氏名掲載)にするか、新たに静岡新聞50万部、7段(氏名掲載なし)にするか現在意見を集約中で、2月9日の県の会合で決める予定。

9条を変えさせない

集会・スタンディング

2月20日(日)
集会 13時30分
スタンディング14時
沼津中央公園 雨天中止

土曜スタンディング

2月5日、12日、19日
13時30〜14時15
沼津駅南口 雨天中止
主催 戦争させない
憲法こわすな沼津の会

なお、オミクロンの感染拡大によっては中止することもあります。

NHK事実と違つ字幕 政権追従する公共放送

元NHKチーフプロデューサー・長井暁さんが、昨年末に放送されたBS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」について語る。

インタビュアーに応じた男性の映像に「五輪反対デモに参加している」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」と字幕を入れた。事実と違う。

昨年1月、NHK世論調査で「中止」「さらに延期」の合計が77%に達すると、2月の世論調査の選択肢を変更に、「開催」が「中止」より多いかのような調査結果を導き出した。大会期間中は、ニュースの放送時間を大幅に短縮してまで五輪中継一辺倒の放送を実施した。

2005年1月にNHK「ETV2001『戦争をどう裁くかの』」の政治圧力による改ざん問題が注目された時には、名前があがっ

た政治家を守るため、NHKは事実と異なる発表を繰り返した。

今回、河瀬監督と公式記録映画を守ることに必死になっている。

NHKの政府追従の姿勢が、現場職員の感覚を麻痺させてしまったのではないか。

放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、「深刻な事実である可能性がある」として討議入りを決めた。（しんぶん赤旗）

大阪府と読売新聞大阪 維新の会と毎日放送

大阪府と読売新聞大阪本社が、府内の地域活性化のため包括連携協定を結んだことについて、日本ジャーナリスト会議（JCJ）が1月31日に「報道機関が行政と協力関係を結ぶことは異常だ。ジャーナリズムの役割を放棄した自殺行為だ」などとする批判する声明を発表した。
政治団体・大阪維新の会

が府知事と大阪市長のポストを握り、府市共同でカジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致を進めている現状を踏まえ「読売新聞が反対派の主張を取り上げるか疑問だ。ジャーナリズムの原点に立ち返ってほしい」とも指摘した。（共同通信）

正月番組で

また、大阪の毎日放送（MBC）が元旦に放送した正月番組。橋下徹氏、松井一郎大阪市長、吉村洋文大阪府知事の3人が出席し、中身は維新をアツピールするものだったという。一党に偏り公平性を欠く。

権力とは常に距離を保つて、その動向を監視し問題があれば批判する。これがメディアの存在理由である。大阪のテレビと新聞社が相次いで批判されている。

同時に、もう一方の当事者、大阪府、維新の会のメディア観、民主主義観も問

われている。

台湾有事 「軍の暴走」 認められない

琉球新報社説21年12月
《軍隊がいた島々が戦場になり住民の4人に1人が命を落とした沖縄戦。その悲劇が再び繰り返されるのだろうか。》

自衛隊と米軍が、台湾有事を想定して南西諸島に米軍の軍事拠点を設ける日米の新たな共同作戦計画の原案を策定したことが年末に明らかになった。

住民はもとより国会も国民も無視して戦争準備を進めるこの事態は、「軍部暴走」の再来と言うべきではないか。

米海兵隊は、小規模の部隊を敵ミサイルの射程圏内にある複数の離島に展開して攻撃拠点を確保し、味方艦艇の行動を支援する共同作戦計画策定へと押し切ったようだ。

米軍拠点の新設

米軍の拠点を新たに設けるには土地使用や国民保護の法整備が必要になるが、離島での住民保護は不可能だ。また、「軍隊は住民を守らない」が沖縄戦の教訓だ。

「南西諸島を絶対に戦場にさせない県民の会」（仮称）の準備会が12月24日に発足した。幅広い全国的な運動となることを期待する。そもそも他国の戦争への介入は明らかに憲法違反であり、自国を戦場にする愚を犯してはならない。日本政府は、有事を起こさせない真剣な外交に全力を傾注すべきだ。

ところが、戦争好きなおべシンゾウは、俺の出番とばかり「台湾有事は日本の有事、日米同盟の有事」とはしゃぎまくる。とんでもない。

もう一度言おう。戦争を起こさせない真剣な外交こそ求められている。